令和２年度

大槌町総合開発計画評価委員会

【説明資料】

開催日：令和２年８月19日（水）

場　所：大槌役場　大会議室

大槌町総合開発計画委員会

第１章	産業を振興し町民所得を向上させるまちづくり	第１節(施策)	おおつちの自然を活かし、継承する一次産業の実現

施策の展望	町の基幹産業として、魅力的な農林水産業の確立と新規就業者の確保及び経営の安定を目指します。

主な取り組み		目標指標	項目	単位	基準値	目標値	方向	令和元年度	方向
1	生産性の向上及び安定収量の確保	1	農地高活用転換面積	ha	5.2115	10	↗	5.6115(＋0.4)	↗
2	生産から、流通販売までの一貫したスキーム強化	2	大槌魚市場水揚額	千円/年	367,172	687,196	↗	111,078	↘
3	第一次産業の担い手の確保・育成	3	第一次産業新規就業者数	人	6	12	↗	2	↘
4	森林、農地、漁場などの環境整備	4	――	――	――	――	――	――	――

自己評価結果※①必要性(5点)②有効性(5点)③効率性(5点)の15点満点を目安に、施策への貢献度を5段階で評価した。

評価区分	事務事業	S：極めて貢献度が高い。（合計点14～15点）	A：相当程度に貢献度が高い。（合計点11～13点）	B：一定の貢献度が認められる。（合計点８～10点）	C：貢献度が低い。（合計点５～７点）	D：極めて貢献度が低い。（合計点９点以下）
事業数	23 事業	0 事業	21 事業	1 事業	1 事業	0 事業
割合	――	0%	91%	4%	4%	0%

三役評価

総合評価	評価理由
S	海面養殖やジビエの利活用など、官民一体となって積極的に取り組んでいる。また、一次産業の活性化と６次化産業の推進に向けて活発に取り組んでいることから、S評価とした。

主要な事務事業

No.	所属名	事業名称	事業概要	令和元年度　実施概要
1	産業振興課	農産物等生産振興事業	農業者の生産活動及び農業の普及活動の推進を図るため、農業者団体等が所得確保のため行う**農産物の生産に要する経費に対して補助**します。	交付件数　18件 交付額　　4,332千円
2	産業振興課	ジビエ利活用調査事業	野生鳥獣による農作物の被害対策とあわせて、**ジビエの利用拡大**に資する調査を実施します。	ジビエの利用拡大に資する調査　２件
3	産業振興課	鳥獣被害防止総合支援事業	ジビエ処理加工施設を町内に整備することにより、運搬に係る労務や運搬費及び処分費用の軽減が見込まれる。その結果、有害鳥獣捕獲が推進され、農作物の被害が軽減される。 また、施設では、持ち込まれた**シカを食肉等に商品化し販売**することで、地域資源として有効活用することができ、その商品を**特産品としてPR**することで、町の活性化につなげます。	・電気柵整備数　20ほ場、延べ5.5ｈａ ・有害鳥獣捕獲数　ニホンジカ205頭 ・農作物被害状況調査の実施 （調査員による農家訪問）
4	産業振興課	水産業ブランディング推進事業	魚市場や水産加工場に有識者を配置し、製品の**高付加価値や高収益化の取り組み**（地域作り）を進め、流通サイクルの強化を図ります。	大槌町新産業創出研究センター（Ａ棟）を活用した講習会の実施　４回実施
5	産業振興課	美味しい大槌消費拡大事業	町産品の消費拡大を図るため産直施設等において、町産農林水産物を加工した**試食品の提供**、**生産物や生産者のPRボードの掲示**、**レシピ提供**、**学校給食への提供**を行います。	学校給食への提供　１回実施
6	産業振興課	町有林森林認証取得事業	森林管理協議会（FSC：forest stewardship council）の**国際森林認証の取得**を行います。	釜石地方森林組合との連携
7	産業振興課	さけます種苗生産施設復旧事業	**さけますふ化場（第１）の復旧**のため、改修工事を実施します。	災害復旧に係る設計業務委託（２件）
8	産業振興課	大槌町地域産業イノベーション事業	新産業創出のため、農林水産業生産物の養殖栽培実証を行い、新規種目や生産量の拡大を図ると共に、これら生産物を基に新たな加工品の開発や付加価値化を促進し、**一次生産から二次加工、販売までの一体的な産業の活性化**を図ります。	新産業創出センター（Ａ棟：Ｂ棟）を活用した実験［①海面養殖②ジビエ処理］
9	産業振興課	新規就農者総合支援事業	将来に向けて持続可能な力強い農業を実現するため、新規就農者又は就農に向けて研修等に取組む者の支援を行い、町内における**新規就農者の育成と早期定着**を図り、農業の活性化と農業振興につなげます。	新規就農者　１人
10	産業振興課	磯焼け対策事業	磯根資源の回復のため、**磯焼け被害の原因について、調査、分析、検討**を進めます。	藻場の回復調査　２箇所

ジビエ料理試食会(9/29)

サーモン海面養殖用いけす

6次化商品開発のための講習会
（新産業創出研究センターA棟）

磯焼け対策事業の作業状況

第１章	産業を振興し町民所得を向上させるまちづくり	第２節(施策)	働きやすく、骨太なおおつちの商工業の推進

施策の展望	地域経済の好循環を一層拡大し、産業の生産性向上や販路拡大、町民の所得向上を目指します。 また、新事業育成や企業の促進、担い手確保により雇用のばの確保を目指します。

主な取り組み		目標指標						
			項目	単位	基準値	目標値	方向	令和元年度	方向
1	商工業の経営基盤強化	1	一人当たりの市町民所得の県内順位	位	15	13	↗	11	↗
2	働き手の確保に向けた雇用対策の推進	2	釜石・大槌地域への新卒者就職率	%	55.2	60	↗	55.4	↗
3	人材育成と事業承継支援（略）	3	――	――	――	――	――	――	――
4	企業誘致の促進と生産拠点の強化	4	――	――	――	――	――	――	――
5	産官学連携による新事業育成の支援	5	――	――	――	――	――	――	――

自己評価結果※①必要性(5点)②有効性(5点)③効率性(5点)の15点満点を目安に、施策への貢献度を5段階で評価した。

評価区分	事務事業	S：極めて貢献度が高い。（合計点14～15点）	A：相当程度に貢献度が高い。（合計点11～13点）	B：一定の貢献度が認められる。（合計点８～10点）	C：貢献度が低い。（合計点５～７点）	D：極めて貢献度が低い。（合計点９点以下）
事業数	12 事業	2 事業	5 事業	4 事業	0 事業	1 事業
割合	――	9%	22%	17%	0%	4%

三役評価

総合評価	評価理由
B	適切に取り組んでいることから、Ｂ評価とした。

主要な事務事業

No.	所属名	事業名称	事業概要	令和元年度　実施概要
1	産業振興課	おおちゃん融資制度事業 おおちゃん融資制度パンフレット	町内中小企業者の経営の安定化を図るため、指定金融機関から受けた融資に対し、町が**利子の一部又は全額、信用保証料の全額を補助**します。 ［指定金融機関］ ア　株式会社岩手銀行大槌支店 イ　株式会社北日本銀行大槌支店 ウ　株式会社東北銀行釜石支店 エ　宮古信用金庫大渡支店	交付件数　50件 交付額　9,964千円
2	産業振興課	中小企業被災資産復旧費補助金交付事業	震災により被害を受けた**施設や設備と同程度のものを復旧するためにかかる経費**に対して県・町から対象経費の補助を行います。 対象経費　２分の１ 補助上限額　20,000千円／件	交付件数　10件 交付額　18,527千円

第１章	産業を振興し町民所得を向上させるまちづくり	第３節(施策)	おおつちらしい観光物産戦略の展開

施策の展望	海水浴を始めとした様々なアクティビティが楽しめる美しい海、先人から受け継がれてきた誇りある伝統文化、また、四季折々に色づく景観や「海の幸」「山の幸」が四季を通して数多く収穫される食など、大槌ならではの魅力を活かし、多くの方がまた訪れたくなる町を目指します。

主な取り組み	
1	海を活用したコンテンツの活用（略）
2	食のブランディング（略）
3	伝統芸能・文化による誘客推進（略）
4	景観を活用した周遊と魅力発信（略）
5	受入態勢整備とファン拡大（略）

目標指標

	項目	単位	基準値	目標値	方向	令和元年度	方向
1	観光客入込数	人	103,308	130,000	↗	121,735	↗
2	－－	－－	－－	－－	－－	－－	－－
3	－－	－－	－－	－－	－－	－－	－－
4	－－	－－	－－	－－	－－	－－	－－
5	－－	－－	－－	－－	－－	－－	－－

自己評価結果※①必要性(5点)②有効性(5点)③効率性(5点)の15点満点を目安に、施策への貢献度を5段階で評価した。

評価区分	事務事業	S：極めて貢献度が高い。（合計点14～15点）	A：相当程度に貢献度が高い。（合計点11～13点）	B：一定の貢献度が認められる。（合計点８～10点）	C：貢献度が低い。（合計点５～７点）	D：極めて貢献度が低い。（合計点９点以下）
事業数	11 事業	0 事業	6 事業	5 事業	0 事業	0 事業
割合	－－	0%	26%	22%	0%	0%

三役評価

総合評価	評価理由
B	適切に取り組んでいることから、Ｂ評価とした。

主要な事務事業

No.	所属名	事業名称	事業概要	令和元年度　実施概要
1	産業振興課	おおつちの魅力発信強化事業	首都圏での大槌町の**食の魅力発信と販路拡大**を行い、さらなる町の知名度・ブランド力向上を図ります。	いわて銀河プラザ（東京都） 7/5～7/9、12/5～12/9 軽井沢発地市場グランフェスタ（群馬県） 7/13～7/15 日俳連チャリティイベント（東京都）11/10
2	産業振興課	景観環境保全事業	大槌町**観光ビジョンに位置づけている景観を守る**ため、来訪者が快適に町内を周遊するように観光の環境を保全します。	新山つつじ再生祭 活動場所　新山高原 参加者　約50名
3	産業振興課	自然公園保護事業	町と岩手県で、自然公園の保護及び適正な利用を目的に、自然公園保護管理員設置業務委託を締結し 自然公園保護管理員は、大槌町自然公園内（シーニックライン「筋山」から「崎山」間、緑地公園内展望台、浪板海岸）の定期的な監視パトロールで**自然公園の保護**に努めます。	管理員　１人 活動日数　80日間
4	産業振興課	にぎわい創出連携イベント事業	ラグビーワールドカップ2019や三陸防災復興プロジェクトなど、各市町村を開催地として行なわれる各種イベントにおいて、当町への**観光客の誘致**や**周遊促進**、**特産品の紹介や販売**など、大槌町全体のＰＲを実施します。 ［周遊バスツアー］ ・金山、大槌湾、町内の山中等を目的地とした体験型バスツアー ［スタンプラリー］ ・町内の飲食店、宿泊施設、お土産・体験メニュー提供店舗によるスタンプラリー ［インスタグラムキャンペーン］ ・Instagram（インスタグラム：無料の写真共有ソーシャル・ネットワーク・サービス）を活用した「大槌町に関連する写真：自然・景観・食・郷土芸能」と「大槌町内にある三陸ジオパークのジオサイトに関連する写真」の募集	［実績］ ・周遊バスツアー　３回実施　20名 ・スタンプラリー　応募数　219名 ・インスタグラム応募作品　３０品

新山つつじの下草刈りと剪定作業
（新山つつじ再生祭･10月）

インスタグラムキャンペーン2019

第２章	健康でぬくもりのあるまちづくり	第１節(施策)	地域福祉の推進

施策の展望

町民誰もが、身近な地域社会で、年齢や性別、心身の障がいの有無等に関わらず、お互いの個性や尊厳を認め合い、必要な福祉サービス等を利用しながら、住民相互の支え合いや見守りなどにより、安心して生きがいを持って生活できる福祉コミュニティを目指します。また、生活上の課題を抱える方が、地域において自立した生活を送ることができるよう、住民やボランティア団体、関係機関、行政が、世代や分野を超えてつながり、地域の様々な資源を活かしながら、切れ目のない支援を包括的に実施する体制の構築を目指します。

主な取り組み

1. 福祉サービスの充実
2. 地域福祉を支える体制づくり
3. ＊＊＊

目標指標

	項目	単位	基準値	目標値	方向	令和元年度	方向
1	自治会・町内会等の組織数	団体	21	28	↗	22	↗
2	民生委員・児童委員充足率	%	73	100	↗	78	↗
3	ボランティア登録者数	人	36	80	↗	37	↗

自己評価結果※①必要性(5点)②有効性(5点)③効率性(5点)の15点満点を目安に、施策への貢献度を5段階で評価した。

評価区分	事務事業	S：極めて貢献度が高い。（合計点14～15点）	A：相当程度に貢献度が高い。（合計点11～13点）	B：一定の貢献度が認められる。（合計点８～10点）	C：貢献度が低い。（合計点５～７点）	D：極めて貢献度が低い。（合計点９点以下）
事業数	1 事業	0 事業	1 事業	0 事業	0 事業	0 事業
割合	ーー	0%	100%	0%	0%	0%

三役評価

総合評価	評価理由
B	適切に取り組んでいることから、Ｂ評価とした。

主要な事務事業

No.	所属名	事業名称	事業概要	令和元年度　実施概要
1	保健福祉課	社会福祉協議会補助事業 社会福祉協議会の活動の様子	大槌町社会福祉協議会地域福祉活動計画の実施に伴う、**大槌町社会福祉協議会活動**及び**民生委員活動**及び各種**福祉団体の活動支援**として、補助金を交付します。	補助金交付額　6,900千円

第２章	健康でぬくもりのあるまちづくり	第２節(施策)	子育て環境の充実

施策の展望	子どもの幸せを第一に考え、子育てに関わる全ての人が安心して子育てができるよう、子どもの育ちや子育てを支援する取組の充実を図り、豊かな自然環境や、地域のつながりの中で、次代の親となる子どもたちが「ふるさと大槌で子育てをしたい」と思えるような子育て環境を目指します。

主な取り組み		目標指標						
		項目	単位	基準値	目標値	方向	令和元年度	方向
1	子育て環境の充実	1 児童数（11歳以下）	人	938	938	→	935	↘
2	安心して出産・子育てができるための支援の充実	2 待機児童数（４月現在）	人	2	0	↘	0	↘

自己評価結果※①必要性(5点)②有効性(5点)③効率性(5点)の15点満点を目安に、施策への貢献度を5段階で評価した。

評価区分	事務事業	S：極めて貢献度が高い。（合計点14～15点）	A：相当程度に貢献度が高い。（合計点11～13点）	B：一定の貢献度が認められる。（合計点８～10点）	C：貢献度が低い。（合計点５～７点）	D：極めて貢献度が低い。（合計点９点以下）
事業数	21 事業	4 事業	12 事業	2 事業	1 事業	2 事業
割合	――	19.0%	57.1%	9.5%	4.8%	9.5%

三役評価

総合評価	評価理由
A	子育てサービスを利用する世代に経済的・精神的な負担の軽減が図られたことから、Ａ評価とした。

主要な事務事業

No.	所属名	事業名称	事業概要	令和元年度　実施概要
1	保健福祉課	私立幼稚園就園奨励費	私立幼稚園に幼児を就園させる保護者の経済的な負担を軽減するため、私立幼稚園設置者が保護者から徴収する**入園料及び保育料を減免する際に補助金を交付**します。 また、多子を抱える世帯の経済的負担を軽減する措置として、**第2子以降の園児の入園料及び保育料が無料**となるよう、併せて補助金を交付します。	幼児教育・保育無償化（令和元年10月１日）により制度廃止
2	保健福祉課	保育士等確保支援事業	保育士等の確保を支援し保育環境の充実を図るため、民間保育所等が保育士等の確保に資する事業等を行う場合に要する経費に対し補助します。**保育士等給与加算**（採用後３年間の給与を、４年目と同額まで引き上げるための給与加算）	３施設へ交付決定。
3	保健福祉課	保育所等事故防止推進事業	保育における重大事故については、睡眠中等の場面で発生しやすいことから、保育園等が、これらの場面における**事故防止のために活用できる備品を購入することを支援**します。 （備品の例） 無呼吸アラーム：呼吸の停止を感知した場合にアラーム音とランプにより警告 バウンサー：睡眠中も仰向けになり、顔が見えるため無資格者にも子どもの観察が容易なベビーチェア	未実施（申請０件）

第２章	健康でぬくもりのあるまちづくり	第３節(施策)	健康づくりの推進

施策の展望	全ての町民が、生涯を通じて心身ともに健康で質の高い生活を送ることができるよう、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間である「健康寿命」の延伸を目指します。また、生活習慣病を予防するため、町民一人ひとりが自らの健康を自覚し、健康的な生活習慣を確立するとともに、地域全体で町民の健康づくりを支援できる体制を構築します。

主な取り組み		目標指標						
			項目	単位	基準値	目標値	方向	令和元年度	方向
1	健康寿命の延伸	1	標準化死亡比（総死亡）	－	113.9	105.7	↘	139.2	↗
2	こころの健康づくりの推進	2	要介護２以上の認定率（5年平均）	%	11	11	→	11	→

自己評価結果※①必要性(5点)②有効性(5点)③効率性(5点)の15点満点を目安に、施策への貢献度を5段階で評価した。

評価区分	事務事業	S：極めて貢献度が高い。（合計点14～15）	A：相当程度に貢献度が高い。（合計点11～13）	B：一定の貢献度が認められる。（合計点８～10）	C：貢献度が低い。（合計点５～７）	D：極めて貢献度が低い。（合計点～９）
事業数	15 事業	6 事業	6 事業	3 事業	0 事業	0 事業
割合	――	40%	40%	20%	0%	0%

三役評価

総合評価	評価理由
B	適切に取り組んでいることから、Ｂ評価とした。

主要な事務事業

No.	所属名	事業名称	事業概要	令和元年度　実施概要
1	保健福祉課	健康相談事業 健康相談（ショッピングセンターマスト」）	生活習慣病予防を重点課題として、40歳以上の町民に対し、保健師・管理栄養士による健康講話や調理実習を含めた**栄養指導等を行い、家庭における健康管理**を図ります。	保健師・管理栄養士による指導 会場：ショッピングセンターマスト 実施回数：14回 相談者数：１６４名
2	保健福祉課	健康教育事業 健康教育（役場会議室）	生活習慣病の予防及び健康の保持増進を図るため40歳以上の町民に対し、保健師・管理栄養士等により健康講話や調理実を含めた栄養指導等を行います。 平成30年度から健診結果で医療機関の受診が必要な方へ**結果説明会及び電話、手紙による受診勧奨**を実施します。	健康講座　２回実施（５９名参加）

第２章	健康でぬくもりのあるまちづくり	第４節(施策)	高齢者支援の推進

施策の展望	高齢者の心身の健康保持と生活の安定が確保され、その家族も含めて、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けていくことができる環境を目指します。 また、多様な主体間の情報共有及び連携･協働によって、地域の住民による支え合い体制を構築します。

主な取り組み		目標指標						
			項目	単位	基準値	目標値	方向	令和元年度	方向
1	健康増進・介護予防・社会参加活動の推進	1	大槌町高齢者等見守りネットワーク協定締結事業者数	事業者	50	60	↗	62	↗
2	地域で安心して暮らし続けるための環境の充実	2	認知症サポーターの育成数	人	1,877	2,800	↗	2,246	↗
3	認知症施策の総合的な推進	3	――	――	――	――	――	――	――
4	地域で支えあう仕組みづくり	4	――	――	――	――	――	――	――

自己評価結果※①必要性(5点)②有効性(5点)③効率性(5点)の15点満点を目安に、施策への貢献度を5段階で評価した。

評価区分	事務事業	S：極めて貢献度が高い。（合計点14～15点）	A：相当程度に貢献度が高い。（合計点11～13点）	B：一定の貢献度が認められる。（合計点８～10点）	C：貢献度が低い。（合計点５～７点）	D：極めて貢献度が低い。（合計点９点以下）
事業数	30 事業	15 事業	9 事業	6 事業	0 事業	0 事業
割合	――	50%	30%	20%	0%	0%

三役評価

総合評価	評価理由
A	認知症に対する支援体制や各種取り組みでは、法制度の円滑な利用に繋がる取り組みが進められたことから、A評価とした。

主要な事務事業

No.	所属名	事業名称	事業概要	令和元年度　実施概要
1	長寿課	在宅複合型施設整備事業補助金	**介護保険施設を整備する者にその費用の一部を補助**し、介護保険制度施行開始当初における介護保険サービスの基盤整備を図ります。	補助金額　9,885千円 債務負担額(H12～R１)：281,492千円
2	長寿課	介護施設等整備事業（地域密着型サービス施設整備事業）	**小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービス提供施設を整備する者に対し、その費用の一部を補助**することにより、高齢者のニーズに応じた介護サービス提供基盤の確保及び充実を図ります。	地域密着型サービス事業所数　５事業所
3	長寿課 保健福祉課	成年後見センター委託事業 成年後見センター開所式(7/1)	認知症、知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない者の権利を尊重し擁護するため、成年後見制度を円滑に利用することができるよう支援を行うことにより、成年後見制度の利用促進を図り、地域で安心して暮らせる環境を確保するため、**成年後見センター**を釜石市・遠野市・大槌町の合同で設立し、釜石社協に業務を委託します。	センター利用者　２２人
4	長寿課	老人保護措置費 ひょっこりカフェ（大槌町認知症カフェ）の様子	65歳以上の高齢者で、在宅において日常生活を営むのに支障があるが、やむを得ない事由（要介護認定を受けられないことが見込まれる場合、高齢者虐待が疑われる場合等）により、介護保険による介護福祉施設サービスを利用することが著しく困難であると認められる場合、最終的な手段として養護老人ホームに入所を委託し、高齢者の福祉を図ります。	措置者数 令和元年度　７人 平成30年度　11人
5	長寿課	認知症総合支援事業 認知症井戸端会議の様子	認知症の疑いがあるが医療や介護に繋がっていない人を対象に、他機関に所属する医師・薬剤師を含む認知症初期集中支援チームが相談介入や情報共有、支援方法の検討等を行います。 また、認知症本人やその家族、介護者を対象に**認知症カフェ**による悩み相談や意見共有の場を設け支援体制の強化を図ります。 認知症による行方不明対策及び地域の見守り体制を支援するため、ご近所みんなで声がけ訓練、**認知症井戸端会議**を実施し、地域住民の認知症の理解を深め、住み慣れた地域で生活を続けていく支援を行います。	認知症初期集中支援チーム介入事例　１件

第２章	健康でぬくもりのあるまちづくり	第５節(施策)	障がい福祉の推進

施策の展望

障がい者(児)が、住み慣れた地域で安心して生活し、主体的に社会参加しながら豊かで自立した暮らしを実現できる環境を目指します。
また、地域移行後も安心して生活できるよう、住民相互の理解と支え合いを促進し、障がいの有無に関わらず全ての町民にとって暮らしやすい地域社会の実現を目指します。※「障がい者(児)」は18歳以上の障がい者と18歳未満の障がい児の双方を対象としております。

主な取り組み

1 障がい者（児）の生活支援の充実
2 障がい者（児）の就労支援の充実

目標指標

	項目	単位	基準値	目標値	方向	令和元年度	方向
1	施設入所者数	人	48	46	↘	52	↗
2	施設利用者の一般就労移行者数	人/年	4	6	↗	1	↘

自己評価結果※①必要性(5点)②有効性(5点)③効率性(5点)の15点満点を目安に、施策への貢献度を5段階で評価した。

評価区分	事務事業	S：極めて貢献度が高い。（合計点14～15点）	A：相当程度に貢献度が高い。（合計点11～13点）	B：一定の貢献度が認められる。（合計点８～10点）	C：貢献度が低い。（合計点５～７点）	D：極めて貢献度が低い。（合計点９点以下）
事業数	12 事業	2 事業	5 事業	2 事業	3 事業	0 事業
割合	ーー	17%	42%	17%	25%	0%

三役評価

総合評価	評価理由
A	障がい者に対する支援体制や各種取り組みでは、法制度の円滑な利用に繋がる取り組みが進められたことから、Ａ評価とした。

主要な事務事業

No.	所属名	事業名称	事業概要	令和元年度　実施概要
1	長寿課 保健福祉課	成年後見センター委託事業【再掲】 成年後見センターの窓口（7月1日開設）	認知症、知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない者の権利を尊重し擁護するため、成年後見制度を円滑に利用することができるよう支援を行うことにより、成年後見制度の利用促進を図り、地域で安心して暮らせる環境を確保するため、成年後見センターを釜石市・遠野市・大槌町の合同で設立し、釜石社協に業務を委託します。	センター利用者　２２人

第２章	健康でぬくもりのあるまちづくり	第６節(施策)	医療の充実

施策の展望

町民が安心して医療サービスを受けられるよう、地域医療体制の充実、休日及び夜間の救急医療体制の維持を目指します。
また、国民健康保険事業の安定化を図るため、被保険者および町民に対し、制度の理解啓発を促し適正な運用に努めます。

主な取り組み

1 地域医療の充実
2 医療保険制度等の充実

指標

	項目	単位	基準値	目標値	方向	令和元年度	方向
1	休日・夜間救急診療体制対応日数	日	365	365	→	366	→
2	国民健康保険加入者一人当たり医療費	円/年	433,501	363,302	↘	446,749	↗

自己評価結果※①必要性(5点)②有効性(5点)③効率性(5点)の15点満点を目安に、施策への貢献度を5段階で評価した。

評価区分	事務事業	S：極めて貢献度が高い。（合計点14～15点）	A：相当程度に貢献度が高い。（合計点11～13点）	B：一定の貢献度が認められる。（合計点８～10点）	C：貢献度が低い。（合計点５～７点）	D：極めて貢献度が低い。（合計点９点以下）
事業数	6 事業	0 事業	5 事業	1 事業	0 事業	0 事業
割合	ーー	0.0%	83.3%	16.7%	0%	0%

三役評価

総合評価	評価理由
B	適切に取り組んでいることから、Ｂ評価とした。

主要な事務事業

No.	所属名	事業名称	事業概要	令和元年度　実施概要
1	保健福祉課	救急医療対策事業（第２次救急医療施設事業） 【釜石・大槌定住自立圏連携事業】	圏域の**救急医療体制を確保**するため、関係医療機関と連携し、二次救急医療の実施を支援します。	休日・夜間救急診療体制対応日数３６６日
2	保健福祉課	救急医療対策事業（在宅当番・救急医療情報提供実施事業） 【釜石・大槌定住自立圏連携事業】	圏域の**休日の医療体制を確保**するため、釜石市・釜石医師会・釜石歯科医師会と連携し、初期救急医療の実施を支援します。	

第３章	学びがふるさとを育てふるさとが学びを育てるまちづくり	第１節(施策)	生涯を通してつながる学びの推進

施策の展望	幼保小中高の一貫した教育により、大槌の子どもたちの「豊かな育ち」と「確かな学び」を保障し、「チーム大槌」として学校・家庭・地域で創る教育の実現を目指します。 また、地域自ら主体となって行う、公民館及び集会施設活動等の推進による世代を超えたつながりある地域づくりの実践を目指します。

主な取り組み		目標指標						
		項目	単位	基準値	目標値	方向	令和元年度	方向
1	幼保小中高と地域の一貫した教育の推進	1 自己肯定感を持った児童生徒の割合	%	69	77	↗	61	↘
2	地域主体の公民館及び集会所等における活動等の推進による地域づくり	2 公民館（分館）活動等事業参加者数	人	3,704	5,000	↗	2,139	↘

自己評価結果※①必要性(5点)②有効性(5点)③効率性(5点)の15点満点を目安に、施策への貢献度を5段階で評価した。

評価区分	事務事業	S：極めて貢献度が高い。（合計点14～15点）	A：相当程度に貢献度が高い。（合計点11～13点）	B：一定の貢献度が認められる。（合計点８～10点）	C：貢献度が低い。（合計点５～７点）	D：極めて貢献度が低い。（合計点９点以下）
事業数	4 事業	1 事業	2 事業	1 事業	0 事業	0 事業
割合	――	25%	50%	25%	0%	0%

三役評価

総合評価	評価理由
A	大槌型教育（ふるさと科）で、世代を超えたつながりと地域とのつながりを、積極的に取り組んだことから、A評価とした。

主要な事務事業

No.	所属名	事業名称	事業概要	令和元年度　実施概要
1	学務課	学びつなぎプラン事業	義務教育の9年間だけでなく、高校教育、幼児教育を合わせた15年間で学びがつながるよう、教育目標の共有・連携を推進していきます。 ［各種検定］ ・**英語検定・漢字検定・算数数学検定**の実施　一部助成	町内７年生～９年生 英語検定所持率　69.6% 漢字検定所持率　32.8% 算数数学検定所持率　5.8%
2	学務課	大槌型一貫教育推進事業 ふるさと科授業の様子（大槌学園） 柾内地区集会所（R2年2月共用開始）	町内の小中義務教育学校だけでなく高等学校及び幼稚園・保育園・こども園が地域と繋がり、**０～18歳まで一貫した教育を推進**します。	<ふるさと科> [内容] ・郷土芸能、ワカメ販売体験、新巻鮭作り、町の産業、自然・歴史の系統的学習 ・心の授業の実施（年３回） [授業時間] ・1・2年：40時間、3～6年：80時間、7年：60時間、8・9年：80時間 ＜０～18歳までの学びの保証> ・幼保小中高でふるさと科での交流について検討会を実施（１回） ・幼保小中高でふるさと科・三陸みらい探究で防災紙芝居等の実践交流会を実施（１回） ・中高で高校マイプロジェクトで自分プレゼンの交流を実施（１回）
3	コミュニティ総合支援室	柾内地区集会所整備事業	柾内地区において、**地区住民が集うことのできる場所の確保**を図りました。	敷地面積　500㎡ 延床面積　134㎡ 令和２年２月供用開始

第３章	学びがふるさとを育てふるさとが学びを育てるまちづくり	第２節(施策)	地域へと広がる魅力的な学びの場づくり

施策の展望

環境の変化に対応し、大槌の未来を担う人材を育むため、魅力ある高校教育の実現を目指します。
また、児童生徒が生き生きと充実した学校生活を送り、主体性のある豊かな学びを行うために、学校、家庭、地域、行政、子どもが一体となった学校運営や放課後に安心して過ごせる場所の確保を目指します。

主な取り組み

1	地域を舞台とした魅力的な高校教育実現に向けた協働
2	学校・家庭・地域・行政・子どもが一体となった学校運営の実践
3	＊＊＊

目標指標

	項目	単位	基準値	目標値	方向	令和元年度	方向
1	大槌高校の学級数	学級/学年	2	2	→	2	→
2	学校ボランティアの受入数	人	158	170	↗	157	↘
3	放課後学習施設登録児童数の割合	%	22	25	↗	19	↘

自己評価結果※①必要性(5点)②有効性(5点)③効率性(5点)の15点満点を目安に、施策への貢献度を5段階で評価した。

評価区分	事務事業	S：極めて貢献度が高い。（合計点14～15点）	A：相当程度に貢献度が高い。（合計点11～13点）	B：一定の貢献度が認められる。（合計点８～10点）	C：貢献度が低い。（合計点５～７点）	D：極めて貢献度が低い。（合計点９点以下）
事業数	5 事業	2 事業	3 事業	0 事業	0 事業	0 事業
割合	ーー	40%	60%	0%	0%	0%

三役評価

総合評価	評価理由
S	様々な分野で地域に広がる独自の学び場と、町内の高等教育学校との連携は、教育機関と関係団体・地域・行政が一体となって積極的に進められたことから、Ｓ評価とした。

主要な事務事業

No.	所属名	事業名称	事業概要	令和元年度　実施概要
1	学務課	大槌高校魅力化推進事業	**魅力的な高校づくり**を県立高校と町が協働して行うことで、**高校の安定的存続と人材の育成**を実現を図ります。 大槌高校に専門の外部スタッフを複数名入れ、魅力化事業を推進します。	大槌高校魅力化構想懇談会の開催 大槌高校入学者数 令和２年度入学者数　５３人 令和元年度入学者数　４２人

第３章	学びがふるさとを育てふるさとが学びを育てるまちづくり	第３節(施策)	町民の学習活動の推進

施策の展望

国際交流や町の伝統文化、芸能、文化財を理解し、スポーツや読書活動等に誰もが取組める環境を目指します。
また、将来の大槌町を担う、グローバルとローカルの両方の視点を備えたグローカルな人材の育成を目指します。

主な取り組み

1	国際交流の促進
2	芸術文化・スポーツ・読書活動等の推進と環境整備の充実
3	郷土の文化に触れる機会の充実（略）
4	＊＊＊

目標指標

	項目	単位	基準値	目標値	方向	令和元年度	方向
1	芸術文化・文化財事業参加者数（町民文化祭・郷土芸能祭等）	人/年	1,411	2,000	↗	1,592	↗
2	体育施設利用件数	件/年	3,294	4,000	↗	3,080	↘
3	図書館来館者数	人/年	3,533	15,875	↗	32,533	↗
4	図書貸出冊数	冊/年	8,734	19,373	↗	28,019	↗

自己評価結果※①必要性(5点)②有効性(5点)③効率性(5点)の15点満点を目安に、施策への貢献度を5段階で評価した。

評価区分	事務事業	S：極めて貢献度が高い。（合計点14～15点）	A：相当程度に貢献度が高い。（合計点11～13点）	B：一定の貢献度が認められる。（合計点８～10点）	C：貢献度が低い。（合計点５～７点）	D：極めて貢献度が低い。（合計点９点以下）
事業数	12 事業	1 事業	7 事業	3 事業	1 事業	0 事業
割合	ーー	8%	58%	25%	8%	0%

三役評価

総合評価	評価理由
B	適切に取り組んでいることから、Ｂ評価とした。

主要な事務事業

No.	所属名	事業名称	事業概要	令和元年度　実施概要
1	生涯学習課	埋蔵文化財発掘事業	民間及び公的機関も含め、周知の埋蔵文化財包蔵地に係る法的手続きを経て、発掘調査の対象案件については、試掘及び確認、本調査等を実施し、調査終了後には出土遺物、遺構等の室内整理作業を行い、最終的な調査報告書を刊行します。	令和元年度　１件 （保健センター試掘確認調査）

第３章	学びがふるさとを育てふるさとが学びを育てるまちづくり	第４節(施策)	学ぶ環境の整備

施策の展望

通学及び学校生活において安全･安心に学ぶことのできる環境、生まれ育つ環境に左右されずに学ぶことのできる機会の保障を目指します。
また、これからの大槌教育を担い、大槌の児童生徒の教育に関わる全ての人にとって働きがいがあり、学び育つことのできる環境の実現を目指します。

主な取り組み

1	安全・安心な教育環境の整備
2	教育関係者の意欲向上と人材育成に資する環境の整備
3	学ぶことができる機会の保証（略）

目標指標

	項目	単位	基準値	目標値	方向	令和元年度	方向
1	学校における校舎内内外の安全点検の回数	回/年	12	12	→	12	→
2	教員の職場環境に対する非ストレス度	%	85	85	→	91	↗
3	――	――	――	――	――	――	――

自己評価結果※①必要性(5点)②有効性(5点)③効率性(5点)の15点満点を目安に、施策への貢献度を5段階で評価した。

評価区分	事務事業	S：極めて貢献度が高い。（合計点14～15点）	A：相当程度に貢献度が高い。（合計点11～13点）	B：一定の貢献度が認められる。（合計点８～10点）	C：貢献度が低い。（合計点５～７点）	D：極めて貢献度が低い。（合計点９点以下）
事業数	15 事業	0 事業	15 事業	0 事業	0 事業	0 事業
割合	――	0%	100%	0%	0%	0%

三役評価

総合評価	評価理由
B	適切に取り組んでいることから、Ｂ評価とした。

主要な事務事業

No.	所属名	事業名称	事業概要	令和元年度　実施概要
1	学務課	吉里吉里学園冷房設備整備事業	吉里吉里学園（吉里吉里小中学校）２施設の**普通教室に冷房設備を設置**し、夏季期間においても、児童生徒が快適に授業を行うことのできる学校環境を整備します。	吉里吉里学園（小中学校） 普通教室　１３室に整備
2	学務課	通学路安全確保事業	**通学路の現地点検**を関係機関と合同で実施し、児童生徒の通学路安全の確保を図ります。	関係機関との現地確認　１回 （点検箇所９か所、改善箇所２か所）

通学路合同点検の実施(6/7)

第３章	学びがふるさとを育てふるさとが学びを育てるまちづくり	第５節(施策)	震災伝承による防災文化の醸成

施策の展望	東日本大震災津波の記録を残し、教訓を学び、将来の町民に「防災文化」として伝承し、定着することを目指します。

主な取り組み		目標指標						
		項目	単位	基準値	目標値	方向	令和元年度	方向
1	防災学習の推進	1 震災伝承展示物の更新	回/年	1	2	↗	3	↗
2	震災伝承に関する啓発活動の推進	2 ――	――	――	――	――	――	――
3	「追悼・鎮魂」の想いの継承	3 ――	――	――	――	――	――	――

自己評価結果※①必要性(5点)②有効性(5点)③効率性(5点)の15点満点を目安に、施策への貢献度を5段階で評価した。

評価区分	事務事業	S：極めて貢献度が高い。（合計点14～15点）	A：相当程度に貢献度が高い。（合計点11～13点）	B：一定の貢献度が認められる。（合計点８～10点）	C：貢献度が低い。（合計点５～７点）	D：極めて貢献度が低い。（合計点９点以下）
事業数	7 事業	0 事業	5 事業	2 事業	0 事業	0 事業
割合	――	0%	71%	29%	0%	0%

三役評価

総合評価	評価理由
A	ふるさと科学習で「震災記録誌」の活用や、震災伝承施設において親子で学ぶ機会の創出など、震災伝承を積極的に取り組んだことから、Ａ評価とした。

主要な事務事業

No.	所属名	事業名称	事業概要	令和元年度　実施概要
1	震災伝承推進室	ふるさと科学習を通した震災伝承の推進 震災記録誌「生きる証」(8月5日刊行)	町立学校において、震災記録誌**「生きる証」を補助教材として活用**します。	「生きる証」を補助教材として刊行　１回 ※町外での活用事例 秋田県東成瀬村立東成瀬中学校
2	震災伝承推進室	震災伝承啓発活動 震災伝承展示(おしゃっち内) 体験型防災学習(8/11～12)	震災伝承のコンセプトである震災を「忘れない」「伝える」を大槌町文化交流センター（おしゃっち）施設を活用して継続的に展開してまいります。 これまで蓄積してきた震災アーカイブ情報の収集と登録を進め充実したアーカイブシステムを目指します。 **［震災伝承展示物（ガイダンス映像）の英語化］** **［体験型防災学習］** ①災害時の基本座学 ②大型スクリーンによる災害発生時の再現、参加者は避難準備や行動ミッションを制限時間でクリアを目指す。その後、行動の振り返りを経て防災意識の深化を図る。	［体験型防災学習の実績］ 開催日　令和元年８月11日 参加者　１００人 ・参加者は子供連れ家族が多かった。
3	企画財政課	（仮称）鎮魂の森整備事業	**「鎮魂の森」**を東日本大震災に関する町全体の「追悼・鎮魂」の場とするとともに、町民が日常的に集い、憩い、交流の場として永く親しまれながら、森を育んでいくことを通じて、「被害と教訓」、「復興への想い・感謝」と「希望」を将来世代にメッセージとして伝え続けていくことができるような場を整備します。	芳名板・慰霊碑・献花台に関する遺族アンケートの実施 対象者数　１０４２人 送付者数　７５２人 回答者数　３５５人 回収率　47.2％

第４章	安全性と快適性を高めるまちづくり	第１節(施策)	災害に強いまちづくりの推進

施策の展望	東日本大震災津波の体験や教訓を基に、地域における防災力を向上し、災害や火災等に強い安心安全なまちを目指します。

主な取り組み		目標指標						
		項目	単位	基準値	目標値	方向	令和元年度	方向
1	防災、減債対策の充実	1 地区防災計画作成組織数	組織	3	6	↗	0	↘
2	自主防災組織の活性化による地域防災力の向上	2 防災に関する研修実施数	回/年	14	20	↗	27	↗
3	防災訓練の効果的な実施	3 防災訓練実施数	回/年	11	20	↗	20	↗
4	消防防災体制の強化	4 消防団員数	人	168	168	→	162	↘
5	＊＊＊	5 訓練・講習会実施数	回/年	40	45	↗	168	↗

自己評価結果※①必要性(5点)②有効性(5点)③効率性(5点)の15点満点を目安に、施策への貢献度を5段階で評価した。

評価区分	事務事業	S：極めて貢献度が高い。（合計点14～15点）	A：相当程度に貢献度が高い。（合計点11～13点）	B：一定の貢献度が認められる。（合計点８～10点）	C：貢献度が低い。（合計点５～７点）	D：極めて貢献度が低い。（合計点９点以下）
事業数	6 事業	0 事業	4 事業	1 事業	1 事業	0 事業
割合	――	0%	67%	17%	17%	0%

三役評価

総合評価	評価理由
B	適切に取り組んでいることから、Ｂ評価とした。

主要な事務事業

No.	所属名	事業名称	事業概要	令和元年度　実施概要
1	危機管理室	防災・減災対策事業 防災学習の様子（大槌学園）	防災行政無線（同報系屋外拡声子局）を応急仮設住宅の撤去及び災害公営住宅等の整備にあわせて既存子局の撤去及び新設してまいります。 災害発生時において住民が安全に避難できるよう、**避難路（避難路２箇所・林道７箇所）の点検**を実施します。	避難路の点検　月１回実施
2	危機管理室	自主防災組織の活性化による地域防災力向上事業	地域防災力の中核を担っている**自主防災会幹部、防災サポーター等を育成**するため、講習会や講演会、訓練等、学習の場の充実と併せて次世代の地域防災の中核を担う人材の掘り起こしを実施してまいります。	講習会　２７回実施
3	消防課	消防団強化事業 消防団員の新規入団の促進	**消防団員募集チラシを作成**し、町民全体に広報することで消防団員新規入団の促進を図ります。 消防団活動への対応の迅速化及び団員の身体を保護するため、**消防団員の装備品（資機材・被服等）を整備**するとともに消防団体制の強化を図ります。	消防団員数　１６２人 （目標数：１６８人）
4	消防課	消防団拠点施設事業（第4分団第1部・第2部・第5分団第2部）整備事業	小鎚地区、金澤地区の消防団の編成や老朽化した施設など、消防団拠点について住民、関係団体等で協議検討を進めます。	対象施設　３箇所

第４章	安全性と快適性を高めるまちづくり	第２節(施策)	良質な自然環境の保全と環境衛生の向上

施策の展望	温室効果ガスの低減など地球環境への負荷低減を図り、健康で安全な生活と豊かな生態系が確保された循環型社会の構築を目指します。 また、需要に的確に対応した斎場の整備を目指します。

主な取り組み		目標指標						
			項目	単位	基準値	目標値	方向	令和元年度	方向
1	地球温暖化対策の推進	1	1人１日あたりのごみの排出量	g	937	690	↘	942	↗
2	循環型社会形成の推進	2	――	――	――	――	――	――	――
3	斎場施設の整備と管理	3	――	――	――	――	――	――	――

自己評価結果※①必要性(5点)②有効性(5点)③効率性(5点)の15点満点を目安に、施策への貢献度を5段階で評価した。

評価区分	事務事業	S：極めて貢献度が高い。（合計点14～15点）	A：相当程度に貢献度が高い。（合計点11～13点）	B：一定の貢献度が認められる。（合計点８～10点）	C：貢献度が低い。（合計点５～７点）	D：極めて貢献度が低い。（合計点９点以下）
事業数	４ 事業	０ 事業	３ 事業	１ 事業	０ 事業	０ 事業
割合	――	0%	75%	25%	0%	0%

三役評価

総合評価	評価理由
B	適切に取り組んでいることから、Ｂ評価とした。

主要な事務事業

No.	所属名	事業名称	事業概要	令和元年度　実施概要
1	リサイクルセンター	３Ｒ推進事業 ごみと分別作業の様子	住民、事業者、行政が**３Ｒ（リサイクル・リデュース・リユース）の推進**に取り組むとともに、住民や地域、事業者との連携による町の環境美化に努めます。 また、不法投棄の監視体制を強化し、日常的な巡回パトロールの実施や防止看板の設置など、**不法投棄の未然防止**に努めます。	町内の燃えるゴミ量（年間） 令和元年度：1,939 t/年 ［平成30年度　2,020 t/年］
2	リサイクルセンター	マテリアルリサイクル推進施設整備事業	町のリサイクルの拠点施設として、**リサイクルセンターの新設**と旧リサイクルセンター（旧清掃事業所）に**保管貯蔵施設を整備**し、３Ｒの推進に向けた循環型社会の形成を目指します。	進捗率　８０％ 完成目標年度：令和２年度
3	町民課	斎場整備事業	既存火葬場は、告別室や収骨室が狭いなど町民のニーズに十分に応えられない現状であるため、将来の維持管理も考慮した、衛生的かつ機能的な**斎場を整備**します。	進捗率　４０％ 完成目標年度：令和３年度

第４章	安全性と快適性を高めるまちづくり	第３節(施策)	快適な住環境の実現

施策の展望

人に優しく安全な住環境、犯罪･事故のない安心･安全なまち、都市部との情報格差のない快適な通信環境を目指します。
また、水道事業の経営改善と水の安定供給、水洗化率の向上を目指します。

主な取り組み

1	良質な住環境の形成
2	防犯・安全の推進
3	新技術に対応する情報基盤の整備（略）
4	安全で安心な水道水の安定供給
5	水洗化の促進と効率的な汚水処理

目標指標

	項目	単位	基準値	目標値	方向	令和元年度	方向
1	町内の交通事故件数	件	20	0	↘	10	↘
2	大槌町インターネット施設加入率	%	38	45	↗	41	↗
3	水道管耐震化率	%	26	32	↗	38	↗
4	下水道水洗化率	%	68	82	↗	83	↗
5	――	――	――	――	――	――	――

自己評価結果※①必要性(5点)②有効性(5点)③効率性(5点)の15点満点を目安に、施策への貢献度を5段階で評価した。

評価区分	事務事業	S：極めて貢献度が高い。（合計点14～15点）	A：相当程度に貢献度が高い。（合計点11～13点）	B：一定の貢献度が認められる。（合計点８～10点）	C：貢献度が低い。（合計点５～７点）	D：極めて貢献度が低い。（合計点９点以下）
事業数	13 事業	3 事業	6 事業	4 事業	0 事業	0 事業
割合	――	23%	46%	31%	0%	0%

三役評価

総合評価	評価理由
B	適切に取り組んでいることから、Ｂ評価とした。

主要な事務事業

No.	所属名	事業名称	事業概要	令和元年度　実施概要
1	総務課	携帯電話等エリア整備事業	町内の居住地域において無線通信事業者が携帯電話等の無線通信機器に必要な設備を整備しない地域があり、町が必要な設備を整備し、**携帯電話等の無線通信機器を利用**できるようにすることで**情報通信環境の格差解消**を図ります。	携帯電話等のエリア外の世帯数 令和元年度　69世帯 （平成30年度　105世帯）
2	総務課	地域情報通信基盤施設整備事業 中山中継局（R2年3月完成）	地上デジタル放送が受信できない地域(TV難視聴エリア)やインターネット用の光ファイバー設備を事業者が整備しない地域(IRUエリア)を対象に、そうしたサービスを享受できる地域との情報通信格差解消のため**CATVやインターネット用の光ファイバーを整備・管理**します。	ＣＡＴＶサービス稼働率　100%
3	上下水道課	水道施設耐震化事業	今後想定される地震に対応するため、現在布設されている老朽**水道管を耐震管に更新**する事業を行います。	令和元年度実績 配水管布設延長　０.４㎞
4	上下水道課	公共下水道事業	公共下水道事業計画区域内の汚水管渠整備の着実な実施と、浄化センターにおける汚水処理の適正化を図ると共に、施設の**長寿命化修繕計画の策定**を行います。 また、復興事業の進捗に併せた**汚水管渠整備**を行い、町民の生活環境水準の向上を図ると共に水洗化率の促進を促す事により、河川及び海岸保全施設等、水環境の保全を図ります。	水洗化率 令和元年度　82.6% 平成30年度　67.6%
5	上下水道課	漁業集落排水処理事業	漁業集落排水施設区域内の**雨水排水路を整備**します。 漁業集落排水処理施設における汚水処理の適正化を図るとともに、施設の**機能強化（長寿命化）計画の策定**を行います。 水洗化率の向上を推進することにより水環境の保全を図ります。	水洗化率 令和元年度　61.9% 平成30年度　60.9%

第４章	安全性と快適性を高めるまちづくり	第４節(施策)	利便性の高い交通ネットワークの整備

施策の展望	安全かつ災害に強い道路の整備･維持管理に取組むとともに、復興後のまちの形に合わせた利便性と機能性の高い交通ネットワークの確立を目指します。

主な取り組み		目標指標						
		項目	単位	基準値	目標値	方向	令和元年度	方向
1	道路環境の適正な維持管理	1 道路舗装率	%	43.2	44	↗	46	↗
2	道路交通網の充実	2 大槌駅乗車人数	人/日	235	238	↗	124	↘
3	公共交通網の充実	3 ――	――	――	――	――	――	――

自己評価結果※①必要性(5点)②有効性(5点)③効率性(5点)の15点満点を目安に、施策への貢献度を5段階で評価した。

評価区分	事務事業	S：極めて貢献度が高い。（合計点14～15点）	A：相当程度に貢献度が高い。（合計点11～13点）	B：一定の貢献度が認められる。（合計点８～10点）	C：貢献度が低い。（合計点５～７点）	D：極めて貢献度が低い。（合計点９点以下）
事業数	8 事業	2 事業	3 事業	3 事業	0 事業	0 事業
割合	――	25%	38%	38%	0%	0%

三役評価

総合評価	評価理由
B	適切に取り組んでいることから、Ｂ評価とした。

主要な事務事業

No.	所属名	事業名称	事業概要	令和元年度　実施概要
1	環境整備課	社会資本整備総合交付金事業（防災・安全）	町道及び道路附属物について効率的かつ経済的な維持管理を行い、町民の**快適で安全な道路環境を確保**します。	改修対象橋梁（源水橋、大寺野橋）
2	環境整備課	町道整備事業【基幹事業】 新大槌トンネル開通式（9月29日）	町内各地区における区画整理事業や防集事業により整備される団地間を接続させ、**利便性の向上に資するため、面整備と一体的に道路を整備**するものです。	対象路線７路線のうち４路線完成 (安渡)安渡北側幹線（R2完成予定） (赤浜)北側幹線（R2完成予定） **東側幹線、 海側幹線（完成済）** (浪板）弓型道路（R2完成予定） **高台連絡道路（完成済）** (町方) **新町末広町線（完成済）**
3	環境整備課	町道整備事業【効果促進事業】 大槌橋の渡り初め（9月29日）	町内各地区に団地が整備されたことに伴い、既存町道の利用状況が変化したため、利用状況に合わせた**道路の整備**を行うもの。 また、復興事業による大型車両の交通量が多く、既存町道が損傷しているため、**舗装の修繕**を行うものです。	舗装修繕［舗装打替え工］ ・大ヶ口線…3080.82㎡ ・大槌学園線…3483.83㎡ ・小鎚線…10912.30㎡ ・花輪田線…8085.70㎡
4	環境整備課	社会資本整備総合交付金事業（復興枠）ほか	国庫補助事業及び町単独事業により、既存町道の拡幅等改良及び町道の新設を行い、交通安全・公共交通ネットワーク構築等、**利便性の高い道路整備**を行うものです。	令和元年度実績 ・町道三枚堂大ヶ口線（新大槌トンネル） ・町道大ヶ口線（大柾橋） ・町道吉里吉里海岸防潮堤線（処理場前線）
6	産業振興課	大槌駅観光交流施設管理事業 観光交流機能を備える大槌駅	駅の機能に加え、町民の交流やつながりの場としてのコミュニティ機能や町外からの観光交流を促進するおもてなし機能を備えた**複合施設を維持管理**します。 ［指定管理者］一般社団法人　大槌町観光交流協会 ［指定管理期間］平成31年2月1日～平成34年3月31日	大槌駅乗車人数　１２４人

第５章	将来を見据えた持続可能なまちづくり	第１節(施策)	協働による地域・まちづくりの推進

施策の展望

復興後の新しいまちづくりや少子高齢化･人口減少の進展に対応し、コミュニティの活性化やUIターン者の受入等を通じて、人や地域の結びつきの中で、町民が支えあって暮らすことができる地域･まちを目指します。
また、男女が互いに尊重しながら、夢の実現に向けてチャレンジできるまちを目指します。

主な取り組み

1 地域づくり団体の形成・活動支援
2 ＵＩターンの促進
3 広報・広聴の推進
4 男女共同参画社旗の推進

目標指標

	項目	単位	基準値	目標値	方向	令和元年度	方向
1	自治会・町内会等の組織数	団体	21	28	↗	22	↗
2	町外からの転入者数	人	331	361	↗	288	↘
3	地方自治法に基づく審議会等の女性比率	%	18	24	↗	25	↗
4	－－	－－	－－	－－	－－	－－	－－

自己評価結果※①必要性(5点)②有効性(5点)③効率性(5点)の15点満点を目安に、施策への貢献度を5段階で評価した。

評価区分	事務事業	S：極めて貢献度が高い。（合計点14～15点）	A：相当程度に貢献度が高い。（合計点11～13点）	B：一定の貢献度が認められる。（合計点８～10点）	C：貢献度が低い。（合計点５～７点）	D：極めて貢献度が低い。（合計点９点以下）
事業数	９ 事業	０ 事業	９ 事業	０ 事業	０ 事業	０ 事業
割合	－－	0%	100%	0%	0%	0%

三役評価

総合評価	評価理由
A	当町の人口動態では、社会減の状況であるものの、ＵＩターンを希望している者に、きめ細かな相談対応を積極的に取り組んでいることから、Ａ評価とした。

主要な事務事業

No.	所属名	事業名称	事業概要	令和元年度　実施概要
1	コミュニティ総合支援室	コミュニティ形成支援事業 コミュニティ協議会の様子 おおちゃんでラッピングしたキッチンカー 首都圏でのPR活動（12/3～6、東京都庁）	１　**「地域コーディネーター」を各地域に配置**し、地域課題の解決に向けた住民主体の活動をサポートします。 ２　被災者を取り巻く地域課題の解決につながる地域住民の自律的な**コミュニティ活動にかかる経費を助成**します。（コミュニティ活動推進助成金） ３　NPO等による**被災者の生活再建支援**や**心のケア**、**生きがい・コミュニティづくり活動**にかかる経費を補助します。（心の復興事業補助金）	１地域コーディネーター：13名（H30.11現在） ２コミュニティ活動推進助成金：上限19万円・補助率10/10　１５件 ３心の復興事業補助金 ：上限200万円・補助率10/10　９件
2	コミュニティ総合支援室	協働のまちにぎわい創出事業 【地方創生推進交付金事業】	飲食経営にチャレンジする事業者に、「おおちゃん」ラッピング**キッチンカー**及び拠点施設を貸与し、その起業を支援するとともに、町内外のイベント出店による復興後のまちの**にぎわい創出**や**物産販売・交流の促進**を図ります。 あわせて、上記の取組を通じ、住民主体のまちづくりを目指す団体の育成と自立化を促進します。	独立事業者数令和元年度実績　２人 （平成２９年～令和元年累計　５人）
3	産業振興課	おおつち移住・定住推進事業 【地方創生推進交付金事業】	当町への移住・定住促進を図るため、「暮らしの場」「しごとの場」としての魅力向上を図るほか、交流・関係人口に向けた情報発信や**UIターン者の受入環境の充実**を推進します。 ［ＵＩターン総合相談窓口による個別相談対応］	ＵＩターン総合相談窓口を利用した転入者 ２５人

第５章	将来を見据えた持続可能なまちづくり	第２節(施策)	健全な財政運営の推進

施策の展望	事務事業の効率化や税金の収納率維持、財産の適正管理を実現し、財政の健全化に努めます。

主な取り組み	
1	行財政運営の効率化
2	公有財産の適正な管理
3	自主財源の確保

目標指標

	項目	単位	基準値	目標値	方向	令和元年度	方向
1	財政健全化判断比率の実質公債費率	%	9.9	15	↗	12.1	↗
2	地方税の収納率	%	97.8	97.8	→	98.8	↗
3	――	――	――	――	――	――	――

自己評価結果※①必要性(5点)②有効性(5点)③効率性(5点)の15点満点を目安に、施策への貢献度を5段階で評価した。

評価区分	事務事業	S：極めて貢献度が高い。（合計点14～15点）	A：相当程度に貢献度が高い。（合計点11～13点）	B：一定の貢献度が認められる。（合計点８～10点）	C：貢献度が低い。（合計点５～７点）	D：極めて貢献度が低い。（合計点９点以下）
事業数	4 事業	1 事業	3 事業	0 事業	0 事業	0 事業
割合	――	25%	75%	0%	0%	0%

三役評価

総合評価	二役評価内容
A	自主財源の確保のほか特産品贈呈においては、町産品のＰＲとあわせ、特産品の掘り起こしなど積極的に取り組んでいることから、Ａ評価とした。

主要な事務事業

No.	所属名	事業名称	事業概要	令和元年度　実施概要
1	企画財政課	ふるさと納税特産品贈呈事業	**ふるさと納税推進会議**を開催し、活動方針や寄附の使い道の決定、特産品の審査を実施する。 また、**新しい特産品の掘り起し**、**事業者研修会の開催**、寄附者の税金控除等に必要な手続きの対応、寄附ポータルサイトの管理、事業者への発注指示等を大槌町観光交流協会へ事務委託をしている。 令和元年度寄附に要した費用72,063千円（寄附に占める割合46.9%） 内訳：42,018千円（27.3%）、送料9,942千円（6.5%）、決済1,586千円（1.0%）、事務費9,723千円（6.3%）、その他8,794千円（5.7%） 令和元年度ふるさと納税事務一括代行業務委託料61,383千円（寄附に占める割合40.1%）	寄附受入実績（令和元年度） 寄附件数：8,059件 寄附金額：153,634,925円 事業者数商品数：25社　122品 返礼品発注数：9,016品

第５章	将来を見据えた持続可能なまちづくり	第３節(施策)	成果を重視した行政運営の構築

施策の展望	行政組織の目標を実現するために、周囲と協調しながら自ら考え行動する職員を育成します。 また、情報システムの効率的な活用と業務改善を推進し、効率的かつ効果的な行政運営、住民サービスの質の向上を目指します。

主な取り組み		目標指標						
		項目	単位	基準値	目標値	方向	令和元年度	方向
1	成果を重視した行政運営の促進	1 職員研修の実施回数	回/年	3	7	↗	4	↗
2	人材育成の推進	2 ――	――	――	――	――	――	――
3	ＩＣＴの活用による業務の効率化	3 ――	――	――	――	――	――	――
4	広域行政の推進	4 ――	――	――	――	――	――	――

自己評価結果※①必要性(5点)②有効性(5点)③効率性(5点)の15点満点を目安に、施策への貢献度を5段階で評価した。

評価区分	事務事業	S：極めて貢献度が高い。（合計点14～15点）	A：相当程度に貢献度が高い。（合計点11～13点）	B：一定の貢献度が認められる。（合計点８～10点）	C：貢献度が低い。（合計点５～７点）	D：極めて貢献度が低い。（合計点９点以下）
事業数	5 事業	1 事業	1 事業	3 事業	0 事業	0 事業
割合	――	20%	20%	60%	0%	0%

三役評価

総合評価	評価理由
B	適切に取り組んでいることから、Ｂ評価とした。

主要な事務事業

No.	所属名	事業名称	事業概要	令和元年度　実施概要
1	総務課	職員能力開発研修事業 【釜石・大槌定住自立圏連携事業】	各階層毎に必要とされる能力の強化を行うため、**職員研修を実施**します。 主な研修・・・①組織マネジメント②運営・管理能力③目標管理能力④問題解決能力⑤事務職能力・接遇・行政執務⑥情報実務・セキュリティなど	職員研修　４回実施
2	総務課	庁内情報基盤整備事業	住民基本台帳やマイナンバー制度など、住民サービスに不可欠な情報システムを適正に維持運用するとともに事務効率の向上を図ります。 法令・制度等の変更に伴う**システム改修**や**サイバーセキュリティ対策**を適に実施します。	稼働率　１００％

第６章	未来につなげる着実な復興まちづくり	第１節(施策)	事業者の本設再建と産業の再生

施策の展望	本設再建を目指す被災事業者に寄り添いながら、産業の再生、復興に向けて取組を進めていきます。

主な取り組み		目標指標						
		項目	単位	基準値	目標値	方向	令和元年度	方向
1	被災事業者の本設再建に向けた支援	1 ――	――	――	――	――	――	――
2	復興に向けた雇用対策の充実	2 ――	――	――	――	――	――	――

自己評価結果※①必要性(5点)②有効性(5点)③効率性(5点)の15点満点を目安に、施策への貢献度を5段階で評価した。

評価区分	事務事業	S：極めて貢献度が高い。（合計点14～15点）	A：相当程度に貢献度が高い。（合計点11～13点）	B：一定の貢献度が認められる。（合計点８～10点）	C：貢献度が低い。（合計点５～７点）	D：極めて貢献度が低い。（合計点９点以下）
事業数	5 事業	1 事業	4 事業	0 事業	0 事業	0 事業
割合	――	20%	80%	0%	0%	0%

三役評価

総合評価	評価理由
B	着実に復興の完遂を目指し、取り組んでいることから、B評価とした。

主要な事務事業

No.	所属名	事業名称	事業概要	令和元年度　実施概要
1	産業振興課	仮設店舗等施設管理事業	仮設店舗入居事業者を対象に本設再建についてヒアリングを実施し、**本設再建等に向けた支援**を行っています。 また、施設管理として、消防用設備点検、共有箇所の破損等における修繕、空き区画の管理等を行っています。	仮設店舗入居事業者　８者
2	産業振興課	なりわい支援補助事業	町内で新たに事業所等を設置し、又はテナント等に入居して事業を実施する者に対し、**初期投資（施設整備費、内装・設備・施行工事費、備品費）に係る費用を補助**します。	交付実績　１７件 交付額　20,252千円
3	復興推進課	安渡地区津波復興拠点整備事業 安渡分館･避難ホール	災害危険区域の土地の一部を**産業用地で整備**し、企業の再建や新規立地を促進し、産業の再生・雇用の促進を図ります。 また、平時に地域交流の場として、津波災害時の地域防災拠点として機能する施設を整備します。 （補足） 災害危険区域の土地の一部を特定業務施設として造成します。 **安渡分館・避難ホールの前に地域交流広場を整備**します。	事業面積　約１９．９ha 整備面積　８２．４％
4	復興推進課	町方地区津波復興拠点整備事業	中心市街地として必要となる**公共公益的な施設、商業施設等の敷地を整備**します。	事業面積　約４．４ha 令和元年６月３０日完了
5	復興推進課	赤浜地区漁業集落防災機能強化事業	漁網等の漁具を維持管理・修繕するための共同利用施設**（網干場）を整備**します。	整備状況　５０％
6	産業振興課	中小企業被災資産復旧費補助金交付事業【再掲】 第１章　産業を振興し町民所得を向上させるまちづくり 第２節　働きやすく、骨太なおおつちの商工業の推進	震災により被害を受けた施設や設備と同程度のものを**復旧するためにかかる経費**に対して県・町から対象経費の補助を行います。 対象経費　２分の１ 補助上限額　20,000千円／件	交付件数　１０件 交付額　18,527千円

第６章	未来につなげる着実な復興まちづくり	第２節(施策)	支え合い誰もが暮らし続けられる地域社会づくり

施策の展望	被災者の生活再建支援や地域コミュニティの再生を図りながら、住民が互いに支え合い、生きがいと希望を持って、生き生きと暮らせる地域社会を目指して取組を進めていきます。

主な取り組み		目標指標						
		項目	単位	基準値	目標値	方向	令和元年度	方向
1	仮設住宅から復興市街地への移行支援	1 ――	――	――	――	――	――	――
2	被災者の生活再建支援	2 ――	――	――	――	――	――	――
3	復興市街地におけるコミュニティの再生	3 ――	――	――	――	――	――	――

自己評価結果※①必要性(5点)②有効性(5点)③効率性(5点)の15点満点を目安に、施策への貢献度を5段階で評価した。

評価区分	事務事業	S：極めて貢献度が高い。（合計点14～15点）	A：相当程度に貢献度が高い。（合計点11～13点）	B：一定の貢献度が認められる。（合計点８～10点）	C：貢献度が低い。（合計点５～７点）	D：極めて貢献度が低い。（合計点９点以下）
事業数	15 事業	3 事業	8 事業	4 事業	0 事業	0 事業
割合	――	20%	53%	27%	0%	0%

三役評価

総合評価	評価理由
B	着実に復興の完遂を目指し、取り組んでいることから、Ｂ評価とした。

主要な事務事業

No.	所属名	事業名称	事業概要	令和元年度　実施概要
1	コミュニティ総合支援室	応急仮設住宅集約事業	仮設団地の集約にあたり、仮設間転居に協力する入居世帯に対して移転費（引越代実費：上限１０万円）及び**移転協力金（一律１０万円）を支給**します。	交付実績額　９９３千円
2	コミュニティ総合支援室	被災者再建支援事業	再建支援相談員による応急仮設住宅入居者の住宅・生活再建意向の把握や、**再建困難世帯等の相談支援**を通じ、恒久住宅への移行を促進します。	相談支援世帯数　１２６世帯
3	コミュニティ総合支援室	応急仮設住宅支援員配置事業	応急仮設住宅での生活を余儀なくされている被災者に対し、臨戸訪問による声掛けなどを通して孤立化を防止を図るため、**応急仮設住宅に支援員を配置**し、入居者の見守りや集会所の管理を実施します。	訪問支援住戸数　１２６戸
4	長寿課	仮設住宅サポート拠点運営事業	仮設住宅で生活する高齢者等が安心した日常生活を送れるよう総合相談や介護保険外のサービス等を行う**高齢者等サポート拠点を設置・運営**し、新たな生活基盤への移行に向けて支援します。	仮設住宅の閉鎖に伴い終了
5	コミュニティ総合支援室	被災住宅債務利子補給事業	被災した住宅の新築、増改築または改修、既往**住宅の債務の利子相当額を補助**します。	交付件数　４件 交付額　212千円
6	コミュニティ総合支援室	被災住宅補修等補助金支給事業	生活再建支援制度や応急処理を受けない一部損壊及び半壊の被災住宅補修工事、耐震改修、バリアフリー改修、**県産材使用改修工事にかかる経費に対して補助**します。	交付件数　１件 交付額　392千円
7	コミュニティ総合支援室	被災宅地復旧補助金支給事業	**被災宅地の**法面保護工事、排水施設設置工事、地盤補強及び整地工事、擁壁の**設置及び補強工事に係る経費**に対して補助します。	交付件数　０件
8	コミュニティ総合支援室	岩手県生活再建住宅支援事業	被災者が住宅を新築する際に、バリアフリー対応や県産材使用にかかる経費に対して補助します。	交付件数　135件 交付額　77,600千円
9	コミュニティ総合支援室	岩手県被災者住宅再建支援事業	自宅が全壊（半壊、解体を含む。）した被災者が、**住宅を建築又は購入する費用**に対して補助します。	交付件数　121件 交付額　116,750千円
10	コミュニティ総合支援室	大槌町被災者独自支援事業	国・県による住宅再建支援制度に対し、**町独自の上乗せ・枠外補助**を行います。	交付件数　218件 交付額　396,467千円
11	コミュニティ総合支援室	防災集団移転促進事業に係る補助金等交付事業	防災集団移転促進事業に該当し**住宅再建や移転等を行う世帯に対し、その経費を補助**するものです。	交付件数　22件 交付額　118,150千円
12	企画財政課	復興まちづくり活動支援事業	魅力ある大槌のまちを再生するため、各地域住民が主体となった**復興まちづくりの活動を支援**します。（地域復興協議会活動支援補助）	交付件数　５団体 交付額　1,200千円
13	企画財政課	大槌町復興推進隊事業	総務省の「復興支援員」制度を活用した、**大槌町復興推進隊**を設置し、中心市街地の再生、観光物産品の販売促進、情報発信の強化、交流人口の拡大、コミュニティ活動の活性化といった町の課題に取り組んでいきます。	関係者への活動報告会の実施

応急仮設住宅支援員による見守り活動

大槌町復興推進隊

第６章	未来につなげる着実な復興まちづくり	第３節(施策)	未来の大槌人の育成／文化の再生と知の継承

施策の展望	震災で失われた社会教育環境の再生、こころとからだを支える活動環境づくりによる「将来を担う大槌人の育成」と、津波災害の記憶や教訓を活かした「文化の再生と知の継承」を目指して取組を進めていきます。

主な取り組み		目標指標						
		項目	単位	基準値	目標値	方向	令和元年度	方向
1	被災した地域施設の再生と多目的な活用	1 ――	――	――	――	――	――	――
2	防災文化を継承し自然・文化を再生する町民活動の展開（略）	2 ――	――	――	――	――	――	――
3	子どもたちが安心して学べる環境づくり	3 ――	――	――	――	――	――	――

自己評価結果※①必要性(5点)②有効性(5点)③効率性(5点)の15点満点を目安に、施策への貢献度を5段階で評価した。

評価区分	事務事業	S：極めて貢献度が高い。（合計点14～15点）	A：相当程度に貢献度が高い。（合計点11～13点）	B：一定の貢献度が認められる。（合計点８～10点）	C：貢献度が低い。（合計点５～７点）	D：極めて貢献度が低い。（合計点９点以下）
事業数	４ 事業	０ 事業	４ 事業	０ 事業	０ 事業	０ 事業
割合	――	0%	100%	0%	0%	0%

三役評価

総合評価	評価理由
B	着実に復興の完遂を目指し、取り組んでいることから、Ｂ評価とした。

主要な事務事業

No.	所属名	事業名称	事業概要	令和元年度　実施概要
1	復興推進課	防災集団移転促進事業【赤浜地区】	赤浜地区復興まちづくり支援施設の敷地を造成する。	整備面積　4,108．5㎡ 整備進捗　１００％
2	生涯学習課	赤浜地区復興まちづくり支援施設整備事業 赤浜分館･多目的ホール	東日本大震災津波によって全壊した**赤浜分館の移転復旧及び避難所機能を有する多目的ホールとの合築施設**として建設します。	敷地面積　4,424㎡ 延床面積　1,227㎡ 令和２年１月供用開始
3	生涯学習課 復興推進課	郷土財活用湧水エリア整備事業	防災集団移転事業移転元地（町有地）の有効活用を図るとともに、古くから生活資源として活用されてきた「湧水」や貴重種「イトヨ」に象徴される多様性に富んだ**自然環境に配慮したエリアとして整備**します。	整備面積　公園：1.45ｈａ 基本設計・実施設計
4	生涯学習課 復興推進課	運動施設整備事業 野球場とサッカー場	防災集団移転促進事業移転元地に、公式競技が可能な**野球場及びサッカー場を整備**します。	整備面積　新町　3.08ｈａ 　　栄町　2.22ｈａ 基本設計・実施設計

第６章	未来につなげる着実な復興まちづくり	第４節(施策)	魅力ある持続可能なまちづくり／地域資源としての風景の再生

施策の展望	誰もが暮らしやすい復興市街地の環境を備え、産業再生の基礎となる地域資源の再生を目指して取組を進めていきます。

主な取り組み		目標指標						
		項目	単位	基準値	目標値	方向	令和元年度	方向
1	減災・情報伝達・避難・救援活動に配慮した復興市街地づくり	1 ――	――	――	――	――	――	――
2	災害への耐性、環境への配慮、長期的維持管理の視点を導入した社会基盤・公共施設に整備	2 ――	――	――	――	――	――	――

自己評価結果※①必要性(5点)②有効性(5点)③効率性(5点)の15点満点を目安に、施策への貢献度を5段階で評価した。

評価区分	事務事業	S：極めて貢献度が高い。（合計点14～15点）	A：相当程度に貢献度が高い。（合計点11～13点）	B：一定の貢献度が認められる。（合計点８～10点）	C：貢献度が低い。（合計点５～７点）	D：極めて貢献度が低い。（合計点９点以下）
事業数	3 事業	1 事業	2 事業	0 事業	0 事業	0 事業
割合	――	33%	67%	0%	0%	0%

三役評価

総合評価	評価理由
B	着実に復興の完遂を目指し、取り組んでいることから、B評価とした。

主要な事務事業

No.	所属名	事業名称	事業概要	令和元年度　実施概要
1	総務課	情報通信基盤災害復旧事業	平成20年に策定した地域情報化計画に基づき、町内のテレビ難視聴地域及びブロードバンドゼロ地域を解消するため整備した情報通信基盤設備が東日本大震災で被災し流失したことから、平成23年度から**情報通信基盤災害復旧事業**を実施し、設備を復旧しているところである。また、高台移転等により、**光ファイバー網の設計変更・幹線追加や各戸への引込工事**が必要であり、復旧と認められる場合は本事業で実施する。	赤浜地区幹線整備 沢山地区幹線整備 吉里吉里地区幹線整備 引込設備の設置　46件
2	環境整備課	災害公営住宅整備事業 災害公営住宅（赤浜地区）	応急仮設住宅などに入居している被災者の住居の安定を図るため、低廉な家賃で入居できる**災害公営住宅を整備**します	令和元年度整備戸数 安渡地区　長屋３戸 赤浜地区　長屋４戸・戸建て２戸